

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.312



2022年 2月 23日

日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com



2023年2月14日に新潟市が発表した2023年度新潟市予算案は、3977億円で対前年度比ではプラス55億円となりました。

中原市政二期目の最初にあたる新年度予算案となりますが、新潟市は、『都市の活力向上』と『住民福祉の向上』の好循環創出と区づくりのさらなる深化に向け、以下の三点に力点を置きました」として、「活力あふれる新潟へ」「子どもと子育てにやさしい新潟へ」「活力と魅力あふれる区づくりに向け

物価高騰やコロナ危機対応に無策、

市民生活置き去りの予算案

2023年2月16日 日本共産党新潟市議会議員団

副団長 五十嵐 完二

「た取り組みの強化」を掲げました。

この1月から2月にかけて日本共産党新潟市議会議員団が市民のみなさんにお願ひして実施しているアンケートでは、「新潟市に今後最も力を入れてほしいもの」のトップは「物価対策・景気対策」「税金や公共料金の軽減」でそれぞれ50パーセント前後となっています。

しかし、新年度予算案はこうした物価高騰に苦しむ多くの市民に無策で、コロナ危機の対応も十分なままです。

まずは、市民生活に活力を取り戻すことが必要であり、そうした市民の願いとかけ離れた市民生活置き去りの予算案と言わざるをえません。

(1)物価高騰に無策、

市民生活置き去り

物価高騰に対する対応は、新型コロナウイルス感染症への対応と

並び、市民生活の喫緊の課題です。

新年度予算案には、新規事業で子ども食堂に対する食材費の補助(900万円)や生活困窮者を支援する民間団体への活動経費の拡充(500万円)などがありますが、市民生活全般に及ぶ物価高騰の対応は無策といわざるを得ず、市民生活は置き去りです。

最低賃金を少なくとも物価上昇を超える水準に最低賃金の緊急の再改定を国に求めると同時に、非正規雇用の人たちや年金生活者をはじめとした所得の少ない人に対して公共料金等の軽減につながる対応が必要です。市役所の中に、「物価高騰対策本部」を設置して、団体や個人から意見を聞いて、必要な対策をとるべきです。

(2)コロナ対策

新型コロナウイルス感染症の対応ではPCR検査等や患者の入院

医療費の自己負担分に対する公費負担の感染拡大防止対策や二次救急病院での輪番体制を構築する医療提供体制の整備などがあるものの、新規施策や拡充は全く無策といわなければなりません。

(3)人口減少に打つ手なし

総務省が2023年1月30日に発表した2022年「人口移動報告」によれば、転出者が転入者を上回る新潟県の転出超過は前年の5774人からさらに増え5830人で、広島県、愛知県、福島県に続き全国4位の多さになっています。

新潟市も2016年以降では2020年を除き毎年転出超過となり、22年は754人と21年の523人をさらに上回るなど新潟県の人口のダムにさえなりきれません。ちなみに県内で転入超過の自治体は、出雲崎町、湯沢町、刈羽村です。

21年2月にかかげた「選ばれ都市新潟」。結局22年も転出超過が拡大するなど、少しも選ばれていません。

市民の福祉の増進、地域経済の回復と強化、雇用の拡大などの具体策を明確に打ち出し、実行していかねば転出超過は続くものと思われま

(4) 少子化対策で抜本的対策なし、子育て施策で一定前進

新年度予算編成の3つの力点のひとつである「子どもと子育てにやさしい新潟へ」で打ち出された「妊産婦医療費助成の所得制限を撤廃」「産後ケア利用料金の引き下げ」「多子世帯の保育料等軽減制度の拡充」は、市民の声におされ昨年秋の新潟市長選挙で打ち出されたもので、その実施は子育て施策の一定の前進といえます。

しかし、さらに抜本的な施策を進めることなしに少子化の傾向はくい止めることはできません。学校給食の無償化、子ども医療費の一部負担金の廃止、2歳までの保育料の無償化、就学援助の拡大、給付型奨学金制度の拡充などの経済的支援こそが求められているのではないのでしょうか。

議会日程

2月24日(金) 10時

新年度予算案勉強会(本会議場)

倉茂政樹議員質疑

「三越跡地再開発事業について」

2月27日(月) 10時

議会運営委員会

13時30分

会派代表質問

午後2時30分くらいから

渡辺有子議員

(5) 「いがた2キロ」の目玉として、旧三越跡地再開発、大型事業推進は変わらず

予算編成の3つの力点の1番目は「活力あふれる新潟へ」。このなかでは、「いがた2キロ」の取り組みがメインになっています。

『いがた2km』を活力向上の『成長エンジン』として、「企業誘致のさらなる推進」「都市機能の充実と魅力向上」「まちなかの賑わい創出」の3つの柱ですが、新年度の目玉として打ち出されたのが、西堀通り5番町地区(旧新潟三越周辺)再開発で1億7810万円の調査設計費の助成が計上されました。

これは、第一種市街地再開発事業として、総事業費が約325億円見込まれ、新潟市の補助金は約136億円(うち国費68億円)が予定されています。完成年度は令和11年度とされており、今後5年程度の間には新潟市は毎年10億円を超える負担をしなければなりません。

これまで市民には「集中改革プラン」と称して福祉・くらしの削減をおこない、「いがた2km」と称して、周辺部置き去りの市政をすすめ、いままた中心部に68億円もの投資をすることは地方自治体のやることとはどう言いませせん。

新潟市の三大大型事業である、新潟駅周辺整備事業は55億2500万円(22年度65億4000万円)、新潟中央環状道路には22億円(同21億5500万円)、国直轄の万代島ルート線の直

轄負担金には8億5千万円(同約9億円)となっています。

新潟駅周辺整備事業は完成期を迎えているものの、引き続き万代広場の整備費用がのしかかり、万代島ルート線は現在工事区間の事業費の激増による負担増が続きます。新潟駅交通ターミナル(仮称バスタ新潟)には、新年度も2330万円とこれでこうした調査費計上は3年目になります。

新潟交通が本市との協定である年間走行距離957万キロについて、新型コロナウイルス禍による利用者減を理由に効力停止していますが、その期限である22年度末である今年の3月以降も「協定で距離を担保することは難しい」としており、現在感染禍前の約8割(763万キロ)となっている状況が続けば便数が減り不便となっている市民・利用者のバス離れとなりがねず、負の連鎖の再燃となります。

新潟市が2022年7月から8月にかけて実施した令和4年度「市政世論調査」では、「新潟市として今後もっと力を入れてほしいもの」のトップは公共交通の充実です。事業者の努力はもちろんですが、本市としても無策のままではなく、市民のみなさんの声にこたえて必要な対策をとるべきです。

(6) 市民要求で前進した施策も

こうしたなかで、(4)で述べた「妊産婦医療費助成の所得制限を撤廃」「産後ケア利用料金の引き下げ」「多子世帯の保育料等軽減制度の拡充」の市民要求が

前進しました。これらは、昨年秋の市長選挙の戦いがあったからこそ前進したと言えるものです。

しかし、これらは子育て施策の第一歩にすぎないものです。また、新年度の予算案から区の予算が拡充されることになりました。

新設された「区長提案事業」の8区の事業費の合計は5億1千万円ですが、これまで市としておこなってきた事業を区に付け替えただけとの印象のものもありますが、区の予算拡充は歓迎すべきものです。

子育て施策の前進も区の予算拡充も22年秋の市長選挙でチェンジにいたった市長候補が打ち出した主要政策です。十分とはいえないにしてもこうした形で前進したことは市民の願いはたかかってこそ前進すると確信します。

◇

今年度予算案でも民生費は1268億円(構成比31.9%)で、22年度の1240億円と(構成比31.6%)若干上回りました。一方、土木費は567億円で22年度の504億円から63億円も増加し、構成比も12.9%から14.3%と引き続き政令市トップクラスは変わらないままです。税金の使い方をソフトし、大型事業より学校給食の無償化などの子育て支援に、大型開発よりも国民健康保険料などの軽減へ。こうした転換をはかってこそ、市民のみなさんの消費拡大に結び付き、地域経済に好影響を与え、「活力あふれる新潟」への歩みを進めることになると確信します。